

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	安曇野市教育委員会							
代表者名	氏名	橋渡 勝也	役職名	教育長				
主たる事務所の所在地	長野県安曇野市豊科6000							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	9821市町村機関						
主たる事業の概要	市教育委員会							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,180	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	58	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

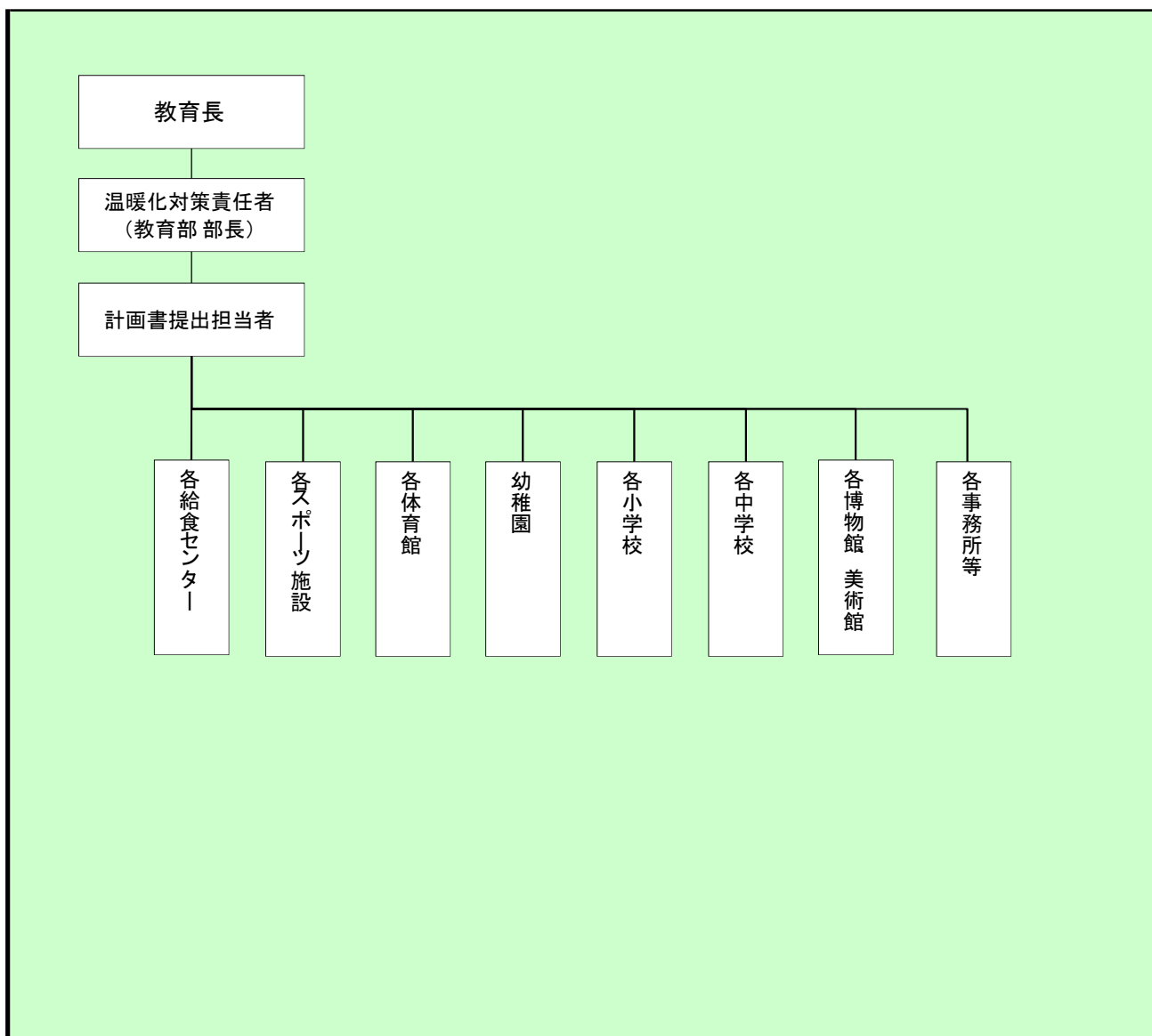
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.azumino.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

安曇野市は、平成17年10月1日に町村合併して誕生している。
その旧町村の地域ごとに学校・体育施設など同規模の施設があり、従来の地域事情に則してそれらを利用している。
現在、それぞれの施設の老朽化が進み、耐震補強や近代化改修の必要があり、その改修計画を年次策定して段階的に着手している。ただし、財政面から考えると改修に合わせて高効率照明の導入等といったエネルギー使用の合理化を行うのが、最良の方法であると考えている。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,052	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	4,016	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	4,887	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.26	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	年1%以上の排出抑制を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	4,698	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,670	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	7.00	%	削減率		%		1.1
排出量等の増減理由	公民館の管理部署が補助執行により市長部局に移行したため。冬期(12~3月)の灯油、LPG使用量が減少したため。							
第二年度	排出量	4,568	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,548	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	9.58	%	削減率		%		6.0
排出量等の増減理由	小中学校等の教育機関において、生徒会が主導で省エネに取り組んだり、教職員が空き教室を見回って節電に努める等の取組みを実施したため。							
第三年度	排出量	4,619	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,591	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	8.57	%	削減率		%		4.8
目標の達成状況及び排出量の増減理由	給食センターにおける電気及びLPGの使用量の減少							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	70	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	67.8	t-CO ₂	削減率	3.14	%
28年度						
目標設定に関する説明	公用車の燃料使用量を基準年度比1%削減を目標とする。					
第一年度	排出量	61	t-CO ₂	削減率	12.85	%
26年度						
排出量等の増減理由	部署の一部集約などによる公用車利用機会の減少					
第二年度	排出量	69	t-CO ₂	削減率	1.42	%
27年度						
排出量等の増減理由	公用車車種の変更による燃費の増					
第三年度	排出量	67	t-CO ₂	削減率	4.28	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	公用車利用機会の減少					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備	28	算出不能		
2	エネ起	130101 設定温度、除湿の適正化	26	〃	26	算出不能
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1036		28	20	28
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	68	5,052	64	4,698	70	4,568	70	4,619
合計	68	5,052	64	4,698	70	4,568	70	4,619

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	78	67	58	58
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	平成28年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	照明時間の管理：8時30分前には必要以外の点灯しない。17時15分には必要以外の照明を消す。昼食時間は必要以外の照明を消す。OA機器の管理：17時15分には必要以外のOA機器の主電源を消す。冷暖房の温度設定：暖房20℃、冷暖房28℃の設定を徹底する。
第一年度実績	照明時間の管理：8時30分前には必要以外の点灯しない。17時15分には必要以外の照明を消す。昼食時間は必要以外の照明を消す。OA機器の管理：17時15分には必要以外のOA機器の主電源を消す。冷暖房の温度設定：暖房20℃、冷暖房28℃の設定を徹底する。各施設に「緑のカーテン」の設置を推進する。環境イベント「安曇野環境フェア」に参加する。年2回の「ノーマイカー通勤ウィーク」を設定する。5月～10月にクールビズを実施する。学校体育館照明の一部LED化
第二年度実績	第1年度実績に同じ。加えて、EMSの認証取得に向けた職員教育を実施した。新庁舎への業務集約をしたことにより公用車のムダが削減され、使用量が減少した。小中学校で、生徒会による省エネの取組みを進めたり、教職員による空き教室の見回り等のこまめな節電策を実施した。
第三年度実績	第一年度実績に同じ。加えて、一斉定時退庁日（水曜日）の徹底、冬季におけるウォームビズの実践、エコアクション21の運用による体制整備・職員教育

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	